

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策2	学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
施策4	子ども・若者
基本方針	子どもや若者が、社会の一員として、自立した自己を確立し、心豊かで健やかに成長するよう、支援を実施していきます。

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	青少年健全育成事業等への参加者数	5,231人 (平成23年度)	5,305人	5,094人	5,105人	4,124人	5,120人	6,000人
指標2	放課後子ども教室の実施校数	1校 (平成23年度)	3校	5校	7校	7校	7校	7校
指標3	学童クラブ待機児童数	3人 (平成23年4月)	0人	0人	2人	31人	17人	0人

## 3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	児童館事業の運営方法の検討	28,373,546	96.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	学童クラブ事業の運営方法の検討	80,347,846	98.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	放課後子ども教室の推進	5,857,954	90.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
4	青少年健全育成事業の実施	2,244,586	91.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
5	地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援	4,970,463	98.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	

### 施策評価

#### ① 施策の評価

児童館・学童クラブについては、地域における総合的な遊びの場を提供する機能、保護者の就労支援や子育て支援拠点としての機能の充実に向け、管理運営方法の検討を行った。

また、子どもの放課後対策として、全小学校で放課後子ども教室を実施し子どもたちの放課後の活動場所を提供するとともに、見守りと地域の人たちとの触れ合いによる心豊かな成長を支援する事ができた。

なお、学童クラブ待機児童対策については、定員の拡大や児童館放課後サポート事業での受け入れなどにより待機児童の解消に努めた。

地域における青少年育成事業として、地域の青少年育成団体への支援を行うとともに、青少年健全育成の日をはじめ、地域をフィールドとした田んぼ体験や、他地域との交流事業など青少年健全育成事業の実施を通じて、青少年が豊かな人間性と社会性を身に付けるための支援を行った。

青少年健全育成事業等への参加者数は、少子化による子どもの減少や習い事など子どもの生活環境の変化などにより、目標値には達しなかった。

#### ② 今後の方向性(改善への取り組み等)

子どもの放課後対策については、放課後における子どもの居場所づくりや見守り、遊び場や自主的な活動の場の提供、保護者の就労支援や子育て拠点など、それぞれの目的に応じて、児童館、学童クラブ、放課後子ども教室を運営していく。その中で、児童館、学童クラブの運営方法については、平成29年度は平成28年度の調査結果からみえた課題解決に向けて、安定した人材確保が図れるよう、関係部署と調整を行い体制整備に向け検討していく。

子どもや若者への支援については、今後も、青少年健全育成事業等を実施するとともに、地域活動団体などへの支援を通じて地域における青少年の育成を推進し、異世代交流や社会体験を通じて、子どもや若者が社会の一員として、地域との関わりの中で成長していけるよう支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		児童青少年課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	児童館事業の運営方法の検討	年	継続	自治事務	直営	
01	児童館の管理・運営 3館	昭和 57 年	継続	自治事務	直営	
02	杏林大学や関係機関との連携事業の実施	平成 26 年	継続	自治事務	直営	
03	管理運営に関する民間活用計画の策定	平成 27 年	継続	自治事務	直営	○
04	視聴覚備品の整備等	平成 28 年	今年度限り	自治事務	直営	
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	4	子ども・若者	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容 管理運営方法について検討し、児童館で実施する各種事業について、子どもの視点に立った企画により、事業を充実します。

根拠法令

条例 羽村市児童館条例

要綱等 羽村市児童館条例施行規則

3.成果指標

成果目標 地域における子どもの総合的な遊びの場を提供する機能や子育て支援の拠点としての機能等の充実

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	児童館の管理・運営 3館	同左 3館	同左 3館	同左 3館
	杏林大学との連携事業の実施	杏林大学や関係機関との連携事業の実施	同左	同左
		管理運営に関する民間活用計画の策定	管理運営に関する民間活用計画の導入準備	民間活用による事業の充実
		視聴覚備品の整備等		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	450 H	1人	450 H	1人	450 H	1人	450 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	26,904	28,942	28,442	0
人件費(係長職)	605	597	597	597
人件費(主任・主事職)	1,620	1,530	1,530	1,530
総事業費(合計)	29,129	31,069	30,569	2,127
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	29,129	31,069	30,569	2,127
財源内訳(合計)	29,129	31,069	30,569	2,127

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、

552 円

イ 対象者 9634 人における1人あたりのコストは、

3,225 円

ウ 成果物の 〇 の出来高 〇

のコストは 〇 円

※ 対象者：平成28年度青少年人口(0~18歳)

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

児童館の民間活力活用の検討結果について、報告した。  
 杏林大学との連携事業では、西児童館の運営事業に1名参加した。  
 西児童館については、DVDを購入し視聴覚備品の充実を図った。  
 中央児童館は、プラネタリウム投影システムを更新し事業の充実を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	28,942,000	550,000	29,492,000	28,373,546	96.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
民間活力活用の検討	指定管理制度の導入を検討したが、「指定管理者制度導入及び運用指針」において、導入する目的とされている「経費の節減」及び「サービスの向上」の面において、現状では導入による効果が期待できない。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討      →

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成29年度については、平成28年度の調査結果からみえた課題解決に向けて、安定した人材確保が図れるよう、関係部署と調整を行い体制整備に向け検討していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		児童青少年課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 学童クラブ事業の運営方法の検討		年				
01	学童クラブの管理・運営 12クラブ	昭和 47 年	継続	自治事務	直営	
02	管理運営に関する民間活用計画の策定	平成 27 年	継続	自治事務	直営	○
03	高学年対応の検討	平成 27 年	継続	自治事務	直営	
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	4	子ども・若者	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容 経営形態や運営方法について検討し、充実した学童クラブ事業を展開します。

根拠法令	
条例	羽村市学童クラブ条例
要綱等	羽村市学童クラブ条例施行規則

3.成果指標

成果目標 保護者の就労支援

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	学童クラブの管理・運営 12クラブ	同左 12クラブ	同左 12クラブ	同左 12クラブ
	学童クラブ事業の運営方法 の検討	管理運営に関する民間活用 計画の策定	管理運営に関する民間活用 の導入準備	民間活用による事業の充実
	高学年対応の検討	同左	検討結果の実施	
	武蔵野第二学童クラブ 定員拡大 移転工事			

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360 H	1人	360 H	1人	360 H	0人	0 H
主事・主任職	1人	1,500 H	1人	1,500 H	1人	1,500 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	93,534	80,396	80,396	0
人件費(係長職)	1,815	1,791	1,791	0
人件費(主任・主事職)	5,397	5,099	5,099	0
総事業費(合計)	100,746	87,286	87,286	0
国庫支出金	12,600	18,960	18,960	0
都支出金	38,828	24,701	24,701	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	25,804	26,157	26,157	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	23,514	17,468	17,468	0
財源内訳(合計)	100,746	87,286	87,286	0

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 1,551 円  
 イ 対象者 636 人における1人あたりのコストは、 137,242 円  
 ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者: 定員

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

学童クラブの民間活力活用の検討結果について報告した。  
 高学年対応については、施設の状況、必要性などを考慮し、今後施設の大規模改修の際などにあわせて再検討する。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	80,396,000	1,030,000	81,426,000	80,347,846	98.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
民間活力活用の検討	指定管理制度の導入を検討したが、「指定管理者制度導入及び運用指針」において、導入する目的とされている「経費の節減」及び「サービスの向上」の面において、現状では導入による効果が期待できない。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	⇒	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性	
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当		A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討			
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			
		高 [効率性]		
		低		

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成29年度については、平成28年度の調査結果からみえた課題解決に向けて、安定した人材確保が図れるよう、関係部署と調整を行い体制整備に向け検討していく。



平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		児童青少年課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3 放課後子ども教室の推進		平成 23 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	4	子ども・若者	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	小学校に通学する児童の放課後の活動場所の一つとして、各小学校区の学校施設等を利用し、見守りや自主的な活動を支援する放課後子ども教室を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市放課後子ども教室実施要綱

3.成果指標

成果目標	子どもたちが、学校生活以外の場で、体験活動や交流活動を通じて、異年齢の子どもたちや地域の人たちと触れ合うことができる環境を作り、心豊かな成長を支援する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	放課後子ども教室の実施 小学校7校	同左 小学校7校	同左 小学校7校	同左 小学校7校

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	300 H	1人	300 H	1人	300 H	1人	300 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6,939	5,755	5,755	5,755
人件費(係長職)	252	249	249	249
人件費(主任・主事職)	1,080	1,020	1,020	1,020
総事業費(合計)	8,271	7,024	7,024	7,024
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	4,074	3,719	3,719	3,719
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	4,197	3,305	3,305	3,305
財源内訳(合計)	8,271	7,024	7,024	7,024

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	125	円
イ 対象者	1186	人における1人あたりのコストは、	5,922	円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者: 放課後子ども教室登録人数		のコストは		円

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

子どもたちが、学校生活以外の場で、体験活動や交流活動を通じて、異年齢の子どもたちや地域の人たちと触れ合うことができる環境を作り、心豊かな成長を支援した。  
 (H27年度:実績) H26年度で7校全て実施済み 延べ 14,538人  
 (H28年度:計画) 7校実施  
 (H28年度:実績) 同上 延べ 13,649人

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,755,000	700,000	6,455,000	5,857,954	90.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
・子どもたちの放課後の活動場所を提供することで、見守りと子どもたちの自主的な活動の支援を行った。	・H23年度に東小学校ではむらっ子広場を開始し、H26年度で7校全て実施済み。 ・異年齢の子どもたちの放課後の活動場所を提供することで、見守りと子どもたちの自主的な活動を支援した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓	低	

B:事業の進め方の改善の検討    A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討    D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 児童の放課後の活動場所の一つとして、改善を行いながら継続していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		児童青少年課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4 青少年健全育成事業の実施		昭和 57 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	生涯学習センターゆとろぎ					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	4	子ども・若者	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	青少年健全育成の日を中心に、地域を活動の場とした稲作体験や、他地区との交流事業などを通じて、青少年が豊かな人間性と社会性を身に付けるための支援を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	青少年健全育成の町宣言

3.成果指標

成果目標	青少年の健全育成に必要な環境の整備と育成支援
------	------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	青少年健全育成の日事業 健全育成の集い・子どもフェスティバル 2,688人 ポスターコンクール、社会参加実践活動 476人 少年少女球技大会、大島子ども体験塾、夢チャレンジセミナー 946人	同左 2,700人 同左 1,800人 同左 965人	同左 2,700人 同左 1,800人 同左 965人	同左 2,700人 同左 1,800人 同左 965人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	130 H	1人	100 H	1人	130 H
主事・主任職	1人	150 H	1人	180 H	1人	150 H	1人	180 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,403	2,456	2,456	2,456
人件費(係長職)	504	647	498	647
人件費(主任・主事職)	540	612	510	612
総事業費(合計)	3,447	3,715	3,464	3,715
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	590	720	720	720
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,857	2,995	2,744	2,995
財源内訳(合計)	3,447	3,715	3,464	3,715

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	66	円
イ 対象者	9634	人における1人あたりのコストは、	386	円
ウ 成果物		の出来高		円
		のコストは		円

※ 対象者: H28年度の青少年人口(0歳~18歳)



**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

・青少年健全育成の日事業については、ポスターコンクール入賞者や青少年健全育成功労者の表彰、大島・子ども体験塾の活動報告を行い、また、各地区の子どもたちを中心に企画・運営する模擬店の出店など、社会体験及び啓発活動を推進した。  
 ・社会参加実践活動については、地域の子どもたちが自分たちの住む地域及び多摩川や公園等の清掃活動を行った。  
 ・大島・子ども体験塾については、あきる野市と共同で、学校・地域等での青少年活動リーダーとして活躍する意欲のある小学5・6年生と中学生を対象に、大島町で様々な体験事業を行った。  
 ・少年少女球技大会については、ソフトボールとキックボールに分かれて、町内会・自治会から選出されたチームで優勝を競い合った。  
 ・夢チャレンジセミナーについては、「めざせ お医者さん！」と題し市内医院の院長に講師を依頼し、小・中学生の夢の実現のため起業意識の高揚や仕事に対する理解を深めた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,456,000		2,456,000	2,244,586	91.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
普段関わることの少ない地域の大人や異年齢の子どもなどとの交流の中で、子どもが主体的に行動する経験を通じて、豊かな人間性や社会性を育むための環境整備と支援を行うことができた。	普段関わることの少ない地域の大人や異年齢の子どもの交流の中で、子どもが主体的に行動する経験を通じて、豊かな人間性や社会性を育むための環境整備と支援を行うことができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △...課題があり、今後、改善が必要なもの

◎...適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○...適切なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高		C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					A
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高												
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討														
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討														
	↑	↓													
	低	低													

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
今後も継続して実施していくことで、青少年が心豊かな人間性と社会性を身につけるための支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		児童青少年課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援	不明	年継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	4	子ども・若者	事業番号 3

2.事業の概要

事業内容	青少年対策地区委員会など地域の青少年育成団体への支援を通じて、地域における青少年を育成します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市青少年対策地区活動費補助金交付要綱 他

3.成果指標

成果目標	地域における青少年健全育成の推進
------	------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	青少年育成団体への活動支援 9団体	同左 9団体	同左 9団体	同左 9団体

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	20H	1人	20H	1人	20H
主事・主任職	1人	30H	1人	30H	1人	30H	1人	30H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	5,048	5,039	5,039	5,039
人件費(係長職)	101	100	100	100
人件費(主任・主事職)	108	102	102	102
総事業費(合計)	5,257	5,241	5,241	5,241
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,257	5,241	5,241	5,241
財源内訳(合計)	5,257	5,241	5,241	5,241

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	93	円
イ 対象者	9634	人における1人あたりのコストは、	544	円
ウ 成果物		の出来高		円
		のコストは		円

※ 対象者: H28年度の青少年人口(0歳~18歳)

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか?  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

青少年対策地区委員会や青少年育成委員会などの、地域の青少年育成団体への支援を通じて、地域における青少年の健全育成を推進した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,039,000		5,039,000	4,970,463	98.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
青少年対策地区委員会など地域の青少年育成団体への支援を通じて、地域の青少年育成を行った。	青少年育成委員会、青少年対策地区委員会、青少年対策地区委員会連絡協議会など地域の青少年育成団体への支援を通じて、地域における青少年の健全育成を推進した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
		高 [効率性]	
		低	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 今後も継続して青少年対策地区委員会など地域の青少年育成団体への支援を行うことで、地域における青少年の健全育成を推進していく。